



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社
 コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	510,317	—	10,382	—	10,539	—	7,025	—
2023年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2024年2月期 7,226百万円（-%） 2023年2月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	205.20	205.07	14.0	6.1	2.1
2023年2月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 -百万円 2023年2月期 -百万円

（注）2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値および対前期増減率については記載していません。また、2024年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	171,514	50,288	29.2	1,479.58
2023年2月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2024年2月期 50,134百万円 2023年2月期 -百万円

（注）2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	14,616	△11,630	△3,823	5,500
2023年2月期	—	—	—	—

（注）2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	973	—	—
2024年2月期	—	14.00	—	36.00	50.00	1,737	24.4	6.8
2025年2月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00		30.2	

（注）2024年2月期期末配当金の内訳：普通配当26円00銭、特別配当5円00銭、記念配当5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	534,000	4.6	10,600	2.1	10,600	0.6	5,100	△27.4	148.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）－
 イオンウエルシア九州株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	34,833,558株	2023年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2024年2月期	874,466株	2023年2月期	76,562株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	34,239,011株	2023年2月期	34,670,705株

(注) 信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式797,100株を2024年2月期末の自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	508,987	5.1	10,969	31.7	11,127	26.0	7,337	57.0
2023年2月期	484,466	—	8,330	47.1	8,829	47.3	4,672	68.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	214.30	214.16
2023年2月期	134.78	134.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	170,633	50,284	29.4	1,479.48
2023年2月期	158,189	46,291	29.2	1,330.89

(参考) 自己資本 2024年2月期 50,276百万円 2023年2月期 46,257百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	529,000	3.9	11,500	4.8	11,400	2.5	5,600	△23.7	163.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

当社は、2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、(1) 経営成績に関する説明、(2) 財政状態に関する説明、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況において前期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことで、社会・経済活動は一層の正常化に向かい、インバウンド需要も増加したことにより景気は緩やかに回復いたしました。また、九州におきましては、半導体関連産業を中心とした大型投資が相次ぐなど民間企業の設備投資が活発化しており、地域経済への波及効果が生じつつあります。しかしながら、人手不足や為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「デジタルトランスフォーメーション(DX)推進」「環境・地域社会への貢献」を推進しており、既存事業の収益基盤を強化しつつ、今後の成長に向けた新たな店舗フォーマットの開発に注力しました。

店舗面では、既存店の収益力向上を図るべく計画的にリニューアルを実行するとともに、今後の成長に向けて新たに14店舗を出店しました。このうち、都市部におけるマーケットシェア拡大を目指した店舗展開として、近くて便利なコンパクトスーパーマーケットをコンセプトとした「マックスバリュエクスプレス」を福岡市内に3店舗、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」を5店舗出店いたしました。一方で6店舗を閉鎖しましたが、このうち3店舗は今後の成長に向けた業態転換によるものです。これらを含め、当連結会計年度末における店舗数は338店舗となりました。

売上高の動向におきましては、食料品や日用品を中心とした値上げが相次ぐ中で、「しあわせプラス(応援価格)」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大や「トップバリュベストプライス」の展開強化など、値ごろ感を重視した品揃えを強化するとともに、オーガニック&ナチュラルなど新たな付加価値を創造する商品・売場を積極的に導入したことで、売上構成の高い食料品の売上は前年同期を上回り引き続き好調に推移しました。衣料品・住居余暇商品では、アパレルを中心として暖冬の影響はありましたが、外出・旅行需要の拡大への対応としてトラベル関連商品や服飾雑貨、ビューティケア用品などの品揃え拡充、ブラックフライデーセールやアプリーク企画など販促施策強化による需要喚起に努めたことで、売上は前年同期を上回りました。

営業総利益におきましては、期間を通して売上高が好調に推移したことに加え、ショッピングセンター全体の集客に注力しテナントからの家賃収入が改善したことで、1,518億7百万円、営業収益対比では29.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、今後の成長に向けた新規出店や既存店の活性化、DX投資を計画的にすすめたこと、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、店舗内オペレーション効率化什器の導入などにより増加したものの、生産性の向上に努めたことで、1,414億25百万円、営業収益対比では27.7%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益5,103億17百万円、営業利益103億82百万円、経常利益105億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70億25百万円となりました。なお、単体における当事業年度の業績は、いずれも過去最高を更新しております。

当連結会計年度における主な取り組みは以下のとおりです。

(今後の成長に向けた取り組み)

- ・新規出店としては、総合スーパー(GMS)1店舗、スーパーマーケット(SM)6店舗、ホームセンター(HC)1店舗、サイクル専門店「イオンバイク」1店舗、イオンウエルシア九州株式会社において「ウエルシアプラス」5店舗をオープンし、店舗網の拡充を進めました。このうち、SMでは小型の食品スーパー「マックスバリュエクスプレス」3店舗の新規出店を行うなど、福岡市内におけるマーケットシェア拡大に努めました。
- ・当社のネット通販サイト「イオン九州オンライン」では、ネットでご注文いただいた「暮らしの品」「ベビー用品」を福岡県内のマックスバリュ店舗でも受け取れるサービスを開始しました。また、ネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を実施したほか、ブラックフライデーセールや福袋・初売り企画商品の「予約販売会」、ご当地商品の品揃え拡大等の取り組みにより、当社ECサイトにおける売上は前期比146.9%と伸ばしました。
- ・「イオンネットスーパー」では、忙しい毎日のお買い物時間を短縮し、お客さまの生活スタイルに合わせたお買い物をサポートするべく、当期において即日配送サービスを新たに6店舗に導入し計37店舗まで拡大したほか、指定の場所で車に乗ったまま受け取れるドライブピックアップサービスを新たに2店舗に導入し計8店舗に拡大しました。このように更なる利便性向上に努めたことで、ネットスーパーの売上は前期比109.7%となりまし

た。

- ・新たな顧客接点の創出の取り組みでは、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスを当期において53店舗に導入し、計106店舗まで拡大しました。また、お買い物に不便を感じている地域の皆さまのお役に立ちたいとの思いから、当期において大分県由布市及び福岡県中間市、長崎県長崎市（東長崎地区）にて「イオンの移動販売」を開始しました。なお、同サービスにおいては、販売車に積むことのできない大型サイズの商品やまとめ買いなどのご要望にもお応えできるよう「イオンネットスーパー」と連携しています。
- ・顧客基盤の拡大に向けて、「ポイント」「クーポン」「お得な情報」「決済」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「i AEON」の利便性拡大と会員数拡大に取り組みました。6月より「イオン九州アプリ」の機能を「i AEON」に移行し、店頭での新規会員登録キャンペーンを実施したことで、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた会員数は当期末時点で約57万人となりました。これらの取り組みにより、「イオン九州アプリ」でもご好評いただいていた「ガッツャクーポン」利用件数は前期比119.2%、クーポン利用者の客単価は前期比108.8%、「i AEON」で使用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前期比417.5%となりました。

(収益力向上の取り組み)

- ・店舗面では、既存施設の資産価値を高める取り組みとして、GMS 7店舗、SM 7店舗、HC 1店舗の活性化を行いました。このうち、「マックスバリュ基山店（佐賀県三養基郡基山町）」では、日常使いの衣料品を中心に展開する「インナー&カジュアル」をSM併設型売場として導入しお客さまの利便性が向上した結果、新規顧客獲得と坪効率の改善につなげました。また、1月にリニューアルした「イオン都城店（宮崎県都城市）」では、地域一番店としてのGMS再構築に取り組み、新たな商品・売場の導入、ベビー・キッズ関連商品の品揃えを拡充し地域最大級の売場へ拡大、あわせて全天候型の無料の遊び場を新設し、九州初となる「砂のすべり台」を導入しました。活性化オープン以降、多くの小さなお子さま連れのお客さまにご来店いただいております、当該店舗の売上は当初計画を上回り好調に推移しました。
- ・専門店化の新たな取り組みとして、オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新規ショップ「b!o!a!a（ビオララ）」をGMS 2店舗に導入したほか、9月にペットと園芸の専門店「ホームワイド ペット&グリーン和自店（福岡県福岡市東区）」をオープンしました。
- ・商品面では、トラベル関連商品や化粧品、毎日の健康をサポートするウェルネスフード、オーガニック&ナチュラル、総菜や冷凍食品など、お客さまの消費行動の変化に対応した品揃えの拡充に努めました。また、九州・沖縄・山口の各県のご当地食材や加工品を取り揃えた「大九州マルシェ」の開催や、九州の生産者、お取引先さまと協力し、月替わりで「素材にこだわった逸品」企画の実施など、地産地消・地産域消の取り組みを推進しました。一方で、様々な商品の値上げが相次ぐ中で、生活応援施策「しあわせプラス（応援価格）」の取り組みを強化し、対象商品の拡大に加え、お取引先さまと連携しオリジナル商品の販売を開始するなど、お値打ち価格での提供に努めました。
- ・経費面では、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組み、生産性の向上に努めたことで、単体における販売費及び一般管理費は営業収益対比で前期に比べ0.4ポイント改善しました。

(地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み)

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当期における主な取り組みは次のとおりです。

- ・1月に実施した「令和6年能登半島地震緊急支援募金」では、お客さまをはじめ多くの皆さまにご支援、ご協力をいただき、支援募金総額はイオン九州及びイオンウエルシア九州が運営する324店舗であわせて6,320万3,461円となりました。今後、被災地域の自治体を通じ、復旧・復興支援のためお役立ていただきます。
- ・当社は、熊本県と農業団体・熊本日日新聞社などの12の団体が主催する表彰事業「令和5年度熊本県農業コンクール大会」において、「フードアルチザン（食の匠）」活動の一環として取り組んでいる晩白柚の海外展開や販売会、熊本県産の有機農産物の拡販等の取り組みが認められ、「農業貢献賞」を受賞しました。
- ・当社は、生産者・地域の皆さまと協力して九州各県の食文化の継承に取り組むとともに、未来を担う子どもたちに発見・学びの場を提供することで健全な育成を支援する活動として、「イオン チャーズクラブ」の子どもたちが「フードアルチザン（食の匠）」について学ぶ「熊本県産晩白柚」「桜島大根」の収穫体験を1月に開催しました。
- ・地域課題の解決に向けて労使共同でボランティア活動を行う「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、10月に大分県大分市にて七瀬柿の収穫支援活動、11月に福岡県朝倉市にて富有柿総ちぎり支援活動、2月に宮崎県東諸県郡綾町にて「露地も日向夏」収穫支援活動に当社従業員が参加しました。今後も地域の皆さまと連携し、地域の課題解決に向けた活動を推進してまいります。

- 九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的として、趣旨に賛同いただいた小売流通企業9社で5月に設立した「九州流通サステナビリティサロン」における取り組みでは、6月の環境月間に合わせて、小売流通企業各社の店舗で「サステナブル共同販促」を実施しました。
- 対象の環境配慮型商品をお買い上げいただくとお客さまに付与されるWAONボーナスポイントと同額が公益財団法人イオン環境財団へ寄附され、環境保全活動に役立てられる「環境特別WAONボーナスポイント」は当社独自の取り組みで、当期は4月、6月、10月、1月に実施し、4回合計の寄附金額は18百万円となりました。
- 2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄附活動）」の取り組みでは、新たに「マックスパリュエクスプレス」や「ザ・ビッグ」、「ホームワイド」などを加え、九州7県及び山口県で計278店舗に拡大しました。当期においてお客さまからお預かりした食料品は54トン、取り組み開始からの累計では100トンを超える規模となり、連携するフードバンク団体さまなどを通じて、支援を必要としている施設、子ども食堂などへお届けしています。
- CO₂排出量削減の取り組みとして、当期においてGMS 4店舗、SM3店舗にPPAモデル（※）を導入し、太陽光発電電力を自家消費しています。今後も引き続き、店舗で使用する電力を再生エネルギーに切り替える取り組みを推進してまいります。
※PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

（2）当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計期間末における総資産は、1,715億14百万円となりました。

流動資産合計497億52百万円の主な内訳は、現金及び預金が55億円、商品が279億59百万円であります。

固定資産合計1,217億62百万円の主な内訳は、有形固定資産が943億60百万円、差入保証金が145億44百万円、繰延税金資産が93億94百万円であります。

<負債>

当連結会計期間末における負債は、1,212億26百万円となりました。

流動負債合計843億45百万円の主な内訳は、支払手形及び買掛金が370億18百万円、未払金が124億2百万円であります。

固定負債合計368億81百万円の主な内訳は、長期借入金が198億23百万円、長期預り保証金が101億60百万円であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産は、502億88百万円となりました。

主な内訳は、資本金が49億15百万円、資本剰余金が108億71百万円、利益剰余金が359億70百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、55億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は146億16百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益55億78百万円と非資金的費用である減価償却費65億27百万円及び減損損失16億22百万円による増加があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は116億30百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店の活性化等に係る有形固定資産の取得による支出が125億54百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は38億23百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入89億8百万円があったものの、長期借入金の返済による支出86億28百万円と自己株式の取得による支出21億10百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	26.6	29.2	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	49.6	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	49.1	57.4

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息＋受取配当金) ÷ (支払利息＋割引料)

- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
- 当社は2024年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社が経営基盤とする九州経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化に向けた動きが進むなか、海外からの観光需要の増加等により、緩やかに回復に向かうことが期待されます。しかしながら、人口動態等のマクロ環境変化や業種業態の垣根を越えた競争の激化に加え、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場、海外情勢の影響による物価上昇等により、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社は、昨年5月に「私たちの『たからもの』九州をもっとー」をパーパスとして策定し、パーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして特定した6つのマテリアリティ（重要課題）とともにWebサイトにて公表しました。それぞれのマテリアリティについて、中長期的に成し遂げたい目標と、それぞれの進捗・達成度合いを測るための評価指標を設定し、当社の注力事項を社会と共有し、今後の対話につなげてまいります。また、新たに策定した2024年度をスタート年度とする新中期経営計画において、パーパス、そして当社の経営理念「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」の下、「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、「商品改革」「成長領域へのシフト」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」の取り組みを通じて、経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めてまいります。

2025年2月期においては、店舗面では、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」、都市部における小型SM「マックスバリュエクスプレス」の出店を加速するほか、既存店の活性化投資を計画的に推進してまいります。商品面では、2024年3月1日付け機構改革において「デリカ商品統括部」を新設し、従来の部門の枠を越えた当社オリジナル商品の開発を推進してまいります。また、今後も続くことが予想される物価高への対応として、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」や当社独自施策「しあわせプラス」の展開を拡大し、お客さまの生活応援施策にも継続して取り組んでまいります。一方で、電気代や人件費などのコストの上昇は想定されますが、これまで実施してきた省エネ・省人化・省力化投資の効果に加え、店舗・本社部門を含めたDX活用による生産性向上の取り組みを推進することで、コスト上昇の影響を最小限に留めてまいります。

以上の取り組みにより、2025年2月期の連結業績に関しては、営業収益5,340億円（当期比104.6%）、営業利益106億円（当期比102.1%）、経常利益106億円（当期比100.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益51億円（当期比72.6%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長を目指し、企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置き、株主の皆さまへの安定的な利益還元を図るとともに、更なる利益成長に努めてまいります。

2) 2024年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日について

当期の剰余金の期末配当につきましては、2024年4月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当26円に特別配当5円、記念配当5円を加えた36円とさせていただきます。

これにより、中間配当14円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。なお、期末配当金の支払開始日は、2024年4月30日（火）からとさせていただきます。

3) 2025年2月期の利益配分について

次期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当20円、期末で普通配当25円を合わせた1株当たり年間配当金45円とさせていただきます。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,500
売掛金	3,235
商品	27,959
前払費用	1,458
未収入金	11,075
その他	528
貸倒引当金	△5
流動資産合計	49,752
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	140,847
減価償却累計額	△99,537
建物及び構築物（純額）	41,310
機械装置及び運搬具	711
減価償却累計額	△668
機械装置及び運搬具（純額）	42
工具、器具及び備品	37,318
減価償却累計額	△27,011
工具、器具及び備品（純額）	10,306
土地	42,209
建設仮勘定	491
有形固定資産合計	94,360
無形固定資産	187
投資その他の資産	
投資有価証券	368
退職給付に係る資産	1,236
長期前払費用	1,647
繰延税金資産	9,394
差入保証金	14,544
その他	25
貸倒引当金	△3
投資その他の資産合計	27,214
固定資産合計	121,762
資産合計	171,514

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2024年2月29日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	37,018
電子記録債務	6,038
短期借入金	2,200
1年内返済予定の長期借入金	7,509
未払金	12,402
未払法人税等	1,481
預り金	4,701
賞与引当金	2,723
役員業績報酬引当金	48
営業外電子記録債務	5,087
店舗閉鎖損失引当金	690
その他	4,442
流動負債合計	84,345
固定負債	
長期借入金	19,823
資産除去債務	4,011
預り保証金	10,160
店舗閉鎖損失引当金	2,554
その他	332
固定負債合計	36,881
負債合計	121,226
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,915
資本剰余金	10,871
利益剰余金	35,970
自己株式	△1,965
株主資本合計	49,791
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	96
退職給付に係る調整累計額	246
その他の包括利益累計額合計	342
新株予約権	43
非支配株主持分	111
純資産合計	50,288
負債純資産合計	171,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	484,742
売上原価	358,509
売上総利益	126,232
その他の営業収入	25,575
営業総利益	151,807
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	4,974
販売促進費	9,173
貸倒引当金繰入額	△0
役員報酬	84
給料手当及び賞与	53,585
賞与引当金繰入額	2,723
役員業績報酬引当金繰入額	62
退職給付費用	803
法定福利費	9,877
水道光熱費	9,416
地代家賃	21,713
修繕維持費	11,826
減価償却費	6,527
EDP関連費用	798
旅費及び交通費	627
事務用消耗品費	2,508
その他	6,721
販売費及び一般管理費合計	141,425
営業利益	10,382
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	9
違約金収入	104
受取保証料	210
受取保険金	131
その他	117
営業外収益合計	584
営業外費用	
支払利息	181
支払補償費	70
店舗事故損失	94
その他	81
営業外費用合計	427
経常利益	10,539

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益	
固定資産売却益	0
受取保険金	842
特別利益合計	842
特別損失	
固定資産売却損	5
減損損失	1,622
店舗閉鎖損失	3,286
災害による損失	889
特別損失合計	5,803
税金等調整前当期純利益	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,448
法人税等調整額	△2,606
法人税等合計	△1,158
当期純利益	6,736
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	6,736
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35
退職給付に係る調整額	453
その他の包括利益合計	489
包括利益	7,226
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,515
非支配株主に係る包括利益	△289

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	10,868	30,404	△32	46,154
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		2		0	2
剰余金の配当			△1,459		△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,025		7,025
自己株式の取得				△2,109	△2,109
自己株式の処分				177	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	5,566	△1,932	3,636
当期末残高	4,915	10,871	35,970	△1,965	49,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60	△207	△147	34	400	46,442
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2
剰余金の配当						△1,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						7,025
自己株式の取得						△2,109
自己株式の処分						177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	453	489	9	△289	209
当期変動額合計	35	453	489	9	△289	3,845
当期末残高	96	246	342	43	111	50,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,578
減価償却費	6,527
減損損失	1,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,211
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△380
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	181
固定資産除売却損益 (△は益)	4
受取保険金	△842
災害による損失	889
売上債権の増減額 (△は増加)	△295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	783
預り金の増減額 (△は減少)	61
未収入金の増減額 (△は増加)	△545
その他	694
小計	15,929
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△181
保険金の受取額	842
災害による損失の支払額	△542
法人税等の支払額	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,554
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△511
差入保証金の回収による収入	1,792
預り保証金の受入による収入	521
長期預り金の返還による支出	△445
長期前払費用の取得による支出	△384
その他	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△686
長期借入れによる収入	8,908
長期借入金の返済による支出	△8,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23
自己株式の売却による収入	177
自己株式の取得による支出	△2,110
配当金の支払額	△1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△837
現金及び現金同等物の期首残高	6,338
現金及び現金同等物の期末残高	5,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が保有する工具、器具及び備品のうち、冷凍冷蔵ショーケースについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、使用実態の検討を行い、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく年数にするため、当連結会計年度の期首より耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が391百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ391百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	衣料品	食品	住居余暇商品	ホームセンター商品	その他	合計
外部顧客への売上高	42,284	375,972	47,752	17,966	765	484,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	SM・DS、GMS	その他	連結財務諸表計上額
減損損失	1,270	352	1,622

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,479円58銭
1株当たり当期純利益	205円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205円07銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,288
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43
(うち新株予約権(百万円))	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,959

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上の基礎、期末の普通株式の数から除外する自己株式に含めております(当連結会計期間末797,100株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,025
期中平均株式数(千株)	34,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	22
(うち新株予約権(千株))	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計期間末518,801株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2024年5月24日付予定)

役員の変動につきましては、2024年2月16日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び2024年4月10日発表の「取締役候補者及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。